

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

定額法

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、支給見込額に帰属する額を計上している。

- (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は退職金規定に定めるところによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

拠点区分が1つのため作成していない。

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

拠点区分が1つのため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「地域密着型特別養護老人ホーム愛」

「湯野ショートステイ愛」

「湯野デイサービス愛」

「湯野グループホーム愛」

「看護小規模多機能ホーム愛」

イ 公益事業拠点(公益事業)

「サービス付き高齢者向け住宅ガーデンハイツ湯野」

「宏正会訪問看護ステーション」
「住宅型有料老人ホームピースガーデン湯野」
「宏正会居宅介護支援事業所」
「研修事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,903,566			43,903,566
建物	1,066,185,662		35,805,836	1,030,379,826
合計	1,110,089,228		35,805,836	1,074,283,392

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	43,903,566 円
建物(基本財産)	1,030,379,826 円
土地	27,916,434 円
建物	345,015,364 円
計	1,447,215,190 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,328,897,000 円
計	1,328,897,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	43,903,566		43,903,566
建物	1,194,909,620	164,529,794	1,030,379,826
土地	27,916,434		27,916,434
建物	450,367,432	105,352,068	345,015,364
構築物	24,226,405	2,855,323	21,371,082
車輛運搬具	16,617,766	4,890,747	11,727,019
器具及び備品	101,923,546	45,765,980	56,157,566
有形リース資産	3,448,800	3,448,797	3
合計	1,863,313,569	326,842,709	1,536,470,860

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位: 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	180,013		180,013
事業未収入金	115,566,347		115,566,347
未収金	978,366		978,366

合計	116,724,726		116,724,726
----	-------------	--	-------------

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人	(株)ファイブワン	福山市野上町2丁目10-40						地代家賃、業務委託他	11,760,000	土地建物賃貸料、具用務委託費	

取引条件及び取引条件の決定方針等
周辺地域及び同業種価格を参考に決定している。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし